

2020 年度中間決算電話会議(2020 年 11 月 19 日実施) 質疑応答録

全般

Q: 新型コロナウイルス影響の前提シナリオについて、期初時点からの変更点は。今後の感染再拡大の可能性についてどの程度織り込んでいるのか。

A: 期初時点では、2020 年内に新型コロナウイルス感染が収束し、経済活動が正常化することを想定していた。新型コロナウイルス感染の収束時期がいまだ不透明である中で、実質 GDP のマイナス成長見通しや、2020 年 9 月末の相場前提を踏まえたうえで、影響額を修正した。

Q: 通期の修正利益ベースの新型コロナウイルス影響について教えてほしい。また、国内損保事業における新型コロナウイルス影響(J-GAAP ベース)は、上期実績では+230 億円一方で、通期では+120 億円を見込んでいるが、下期にマイナスとなる要因は何か。

A: 通期の修正利益ベースの新型コロナウイルス影響は、国内損保事業+280 億円、海外保険事業△190 億円、国内生保事業△15 億円、介護事業△15 億円、合計で+60 億円を見込んでいる。なお、下期の国内損保事業の新型コロナウイルス影響(J-GAAP ベース)がマイナスとなる要因は、異常危険準備金積増影響が主因である。

Q: 2021 年度業績について、2020 年度通期業績予想からの主な変動要因は何になるか。国内の自動車保険が今年度の反動で減益となる一方で、SI においては自然災害影響や新型コロナウイルス影響が一過性要因として剥落することで、2021 年度の増益要因となると認識してよいか。

A: 現時点では新型コロナウイルスの今後の影響を想定することは難しいものの、国内の緊急事態宣言下での事故率低下影響については、2021 年度は剥落する可能性がある。一方で、SI の自然災害影響などは一過性要因とみており、2021 年度業績の増益要因になると見ている。

資本政策・株主還元

Q: 中間期における自己株式取得の検討について、どのような社内議論があったのか。

A: 当社はこれまで、フローである年度利益に対する株主還元として自己株式取得を行ってきており、ストックとしての資本調整目的の自己株式取得は行っていない。中間期における自己株式取得については様々な角度から経営議論を行ってきているが、今中間期については、今後の自然災害や新型コロナウイルスによる影響など不確実な要因が存在していることを踏まえ実施を見送った。期末決算開示時には通期の業績を踏まえた還元を実施する方針である。

Q: Palantir 株が上昇しているが、ESR への影響は。ESR がターゲットレンジの上限に近づく中、今後資本調整の株主還元を行っていく可能性は。

A: 2020 年 9 月末の Palantir 社の株価を前提とすると、ESR への影響は+3pt 程度である。株主還元方針については、次期中計のフレームワークの中で検討を進めており、IR ミーティングや 2021 年 5 月の次期中計公表などの場で開示していく。

国内損保事業

Q: 国内の自動車保険の発生保険金について、上期に改善したが、下期の見通しは。

A: 上期については、4~5 月の緊急事態宣言下で交通量が減少した影響で事故率が低下した。その後もペースは緩やかになったものの事故率低下は継続しており、下期についても一定程度事故率低下が継続すると見込んでいる。

Q: 政策株式売却見込額を通期 1,000 億円から 720 億円に引き下げた背景は。次年度以降の方針は。

A: 政策株式については、上期に現物株 225 億円を売却したが、新型コロナウイルスにも配慮しながら慎重かつ丁寧に売却を進めている。足もとの状況を踏まえて今回の通期業績予想では、売却見込額を引き下げた。次年度以降の政策株式売却方針については、次期中計のフレームワークの中で議論を進めている。

海外保険事業

Q: SI の保険引受利益について、2020 年度通期業績予想を下方修正した背景は。下方修正の影響が次年度以降に継続するリスクはあるか。また、トップラインについて期初予想対比で大幅に上方修正した背景は。

A: SI の 2020 年度通期保険引受利益の下方修正は、新型コロナウイルス影響と自然災害影響を織り込んだことが主因である。新型コロナウイルス影響については、現時点での支払実績はほとんどないものの、IBNR 備金として通期業績予想に保守的に織り込んだ。自然災害影響については、7-9 月期のハリケーンの発生状況などを踏まえ、自然災害予算を増額した。次年度以降については、自然災害影響が一過性であることに加え、SI では厳格な引受基準のもとで種目・地域分散を進めており、ベースの収益性について問題はないと認識している。

なお、トップラインについては、期初時点の前年比+13%増収から今回同+27%に見通しを引き上げた。期初時点では前年比+8%と見込んでいたレートアップ状況が、中間期実績で同+20%超に達していることを反映した。

Q: SI のレートアップは 2021 年度も継続できるのか。

A: 次年度以降もマーケットのハード化サイクルは続く可能性はあるものの、レートアップ率がどの程度になるかは現時点で予見することは困難である。